

Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

1 概況

令和3年の常用労働者数30人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は286,154円で、前年に比べ5.9%増となった。

このうち、定期給与は238,205円で、前年に比べ4.6%増、特別給与は47,949円で、前年より5,766円増となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は148.8時間で、前年に比べ1.6%増となった。

このうち、所定内労働時間は138.2時間で、前年に比べ1.4%増、所定外労働時間は10.6時間で、前年に比べ4.1%増となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.6日で、前年に比べ0.1日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は208,752人で、前年に比べ0.4%増となった。

また、月間平均入職率は1.54%で、前年に比べ0.29ポイント減、月間平均離職率は1.66%で、前年に比べ0.15ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は26.6%で、前年に比べ1.0ポイント増となった。

表Ⅲ-1 令和3年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	286,154 円	5.9 %	368,493 円	1.0 %	77.7
定期給与	238,205 円	4.6 %	296,652 円	1.2 %	80.3
特別給与	47,949 円	< 5,766 円 >	71,841 円	< △203 円 >	66.7
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	148.8 時間	1.6 %	142.4 時間	1.4 %	
所定内労働時間数	138.2 時間	1.4 %	130.8 時間	0.8 %	
所定外労働時間数	10.6 時間	4.1 %	11.6 時間	7.4 %	
出勤日数	19.6 日	< △0.1 日 >	18.0 日	< 0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	208,752 人	0.4 %	29,547 千人	△0.2 %	
入職率	1.54 %	< △0.29 ポイント >	1.74 %	< △0.03 ポイント >	
離職率	1.66 %	< △0.15 ポイント >	1.78 %	< △0.02 ポイント >	
パートタイム労働者比率	26.6 %	< 1.0 ポイント >	25.05 %	< △0.23 ポイント >	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 286,154 円、前年より 16,251 円増で、前年比 5.9% 増となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 77.7 となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 468,519 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 441,286 円、学術研究、専門・技術サービス業が 438,708 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 141,436 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 164,024 円、サービス業（他に分類されないもの）が 185,954 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 103.2 で、次いで教育、学習支援業が 94.4、運輸業、郵便業が 91.0 となった。全国対比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 56.7 で、次いで不動産業、物品賃貸業が 62.7、建設業が 64.7 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 238,205 円（全国対比 80.3）、前年より 10,485 円増で、前年比 4.6% 増となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 358,796 円と最も高かったほか、次いで情報通信業が 341,317 円、学術研究、専門・技術サービス業が 338,893 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 132,872 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 157,740 円、サービス業（他に分類されないもの）が 164,101 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 103.3 で、次いで教育、学習支援業が 95.6、複合サービス事業が 90.8 となった。全国対比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 61.8 で、次いで不動産業、物品賃貸業が 71.9、建設業が 72.4 となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成25年	271,862	361,399	228,899	291,573	42,963	69,826	75.2	78.5	61.5
平成26年	267,408	367,942	225,811	294,665	41,597	73,277	72.7	76.6	56.8
平成27年	281,915	361,684	237,494	290,940	44,421	70,744	77.9	81.6	62.8
平成28年	281,820	365,804	237,202	292,593	44,618	73,211	77.0	81.1	60.9
平成29年	281,212	367,951	237,533	294,010	43,679	73,941	76.4	80.8	59.1
平成30年	267,976	372,162	224,896	295,944	43,080	76,218	72.0	76.0	56.5
令和元年	271,823	371,408	230,562	296,064	41,261	75,344	73.2	77.9	54.8
令和2年	269,903	365,100	227,720	293,056	42,183	72,044	73.9	77.7	58.6
令和3年	286,154	368,493	238,205	296,652	47,949	71,841	77.7	80.3	66.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区 分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全 国		青森県	全 国		青森県	全 国	
	円	円		円	円		円	円	
調 査 産 業 計	286,154	368,493	77.7	238,205	296,652	80.3	47,949	71,841	66.7
建 設 業	330,543	510,752	64.7	284,700	393,477	72.4	45,843	117,275	39.1
製 造 業	294,506	416,506	70.7	240,094	327,096	73.4	54,412	89,410	60.9
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	468,519	607,590	77.1	358,796	467,951	76.7	109,723	139,639	78.6
情 報 通 信 業	415,403	514,291	80.8	341,317	395,394	86.3	74,086	118,897	62.3
運 輸 業 , 郵 便 業	322,824	354,572	91.0	270,271	299,905	90.1	52,553	54,667	96.1
卸 売 業 , 小 売 業	191,453	337,754	56.7	165,864	268,523	61.8	25,589	69,231	37.0
金 融 業 , 保 険 業	441,286	524,294	84.2	329,505	392,383	84.0	111,781	131,911	84.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	258,800	412,996	62.7	233,166	324,082	71.9	25,634	88,914	28.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	438,708	533,688	82.2	338,893	409,123	82.8	99,815	124,565	80.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	141,436	136,989	103.2	132,872	128,646	103.3	8,564	8,343	102.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	164,024	216,552	75.7	157,740	197,119	80.0	6,284	19,433	32.3
教 育 , 学 習 支 援 業	410,147	434,580	94.4	320,327	335,227	95.6	89,820	99,353	90.4
医 療 , 福 祉	307,549	346,942	88.6	259,992	290,508	89.5	47,557	56,434	84.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	331,661	367,888	90.2	267,227	294,165	90.8	64,434	73,723	87.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	185,954	247,170	75.2	164,101	217,392	75.5	21,853	29,778	73.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

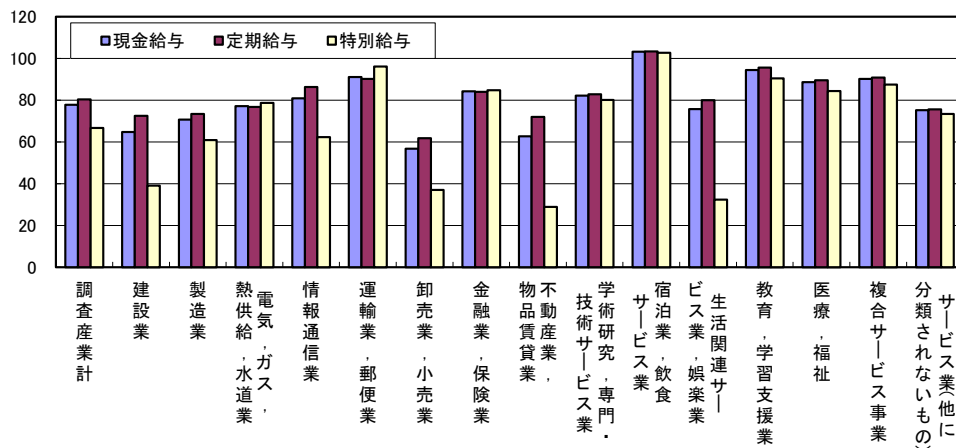
特別給与は、調査産業計では47,949円(全国対比66.7)、前年より5,766円増となった。

産業別に金額でみると、金融業、保険業が111,781円で最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が109,723円、学術研究、専門・技術サービス業が99,815円と高かった。

また、生活関連サービス業、娯楽業が6,284円で最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が8,564円、サービス業(他に分類されないもの)が21,853円と低かった。

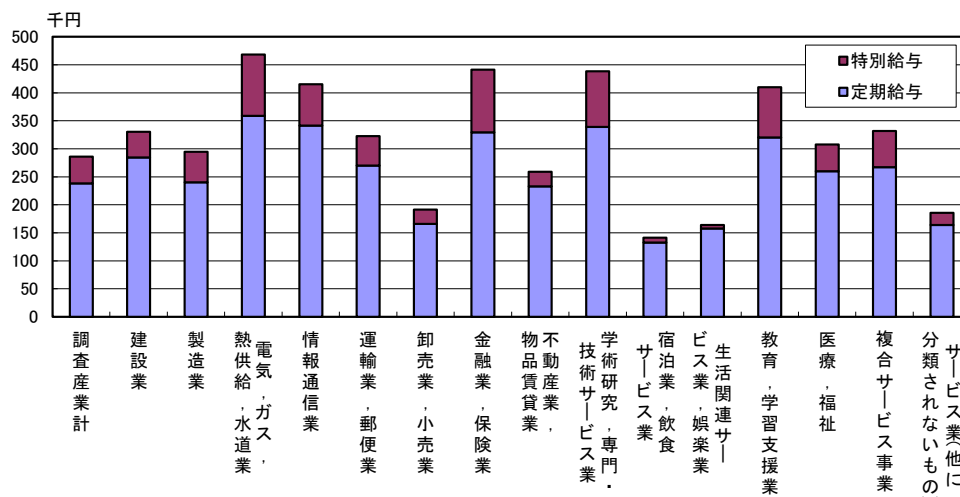
全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が102.6で、次いで運輸業、郵便業が96.1、教育、学習支援業が90.4となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が28.8で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が32.3、卸売業、小売業が37.0となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比（全国＝100）（事業所規模30人以上：青森県）



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模30人以上：青森県）

※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は364,299円で前年(341,342円)より22,957円増となり、女性は214,484円で前年(204,555円)より9,929円増となった。男性比は58.9となり、前年(59.9)より1.0ポイント減となった(全国は男性比56.4で前年(55.9)より0.5ポイント増)。

産業別にみると、男性は、金融業、保険業が647,163円と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が498,096円、学術研究、専門・技術サービス業が488,983円と高かった。女性は、教育、学習支援業が347,449円(男性比71.4、全国73.2)と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が340,359円(男性比52.6、全国49.1)、情報通信業が320,507円(男性比71.0、全国69.2)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が193,798円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が228,296円、サービス業(他に分類されないもの)が268,725円と低かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が113,436円

(男性比 42.2、全国 59.6) と最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 117,458 円 (男性比 60.6、全国 57.6)、生活関連サービス業、娯楽業が 126,747 円 (男性比 55.5、全国 54.7) と低かった。

男性比が最も大きい産業は、不動産業、物品賃貸業が 80.1 (全国 59.8) で、次いで教育、学習支援業が 71.4 (全国 73.2)、情報通信業が 71.0 (全国 69.2) となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業 (他に分類されないもの) が 42.2 (全国 59.6) で、次いで複合サービス事業が 47.6 (全国 54.0)、卸売業、小売業が 52.2 (全国 43.8) となった。

表Ⅲ-4 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	364,299	214,484	58.9	299,001	182,446	61.0	65,298	32,038	49.1
建設業	340,897	232,779	68.3	293,708	199,648	68.0	47,189	33,131	70.2
製造業	364,874	196,933	54.0	290,254	170,541	58.8	74,620	26,392	35.4
電気、ガス、熱供給、水道業	498,096	314,741	63.2	381,351	241,529	63.3	116,745	73,212	62.7
情報通信業	451,534	320,507	71.0	369,210	268,058	72.6	82,324	52,449	63.7
運輸業、郵便業	348,169	218,909	62.9	292,368	179,675	61.5	55,801	39,234	70.3
卸売業、小売業	283,058	147,679	52.2	231,073	134,704	58.3	51,985	12,975	25.0
金融業、保険業	647,163	340,359	52.6	467,560	261,826	56.0	179,603	78,533	43.7
不動産業、物品賃貸業	288,129	230,714	80.1	255,630	211,654	82.8	32,499	19,060	58.6
学術研究、専門・技術サービス業	488,983	268,195	54.8	375,000	216,431	57.7	113,983	51,764	45.4
宿泊業、飲食サービス業	193,798	117,458	60.6	177,228	112,560	63.5	16,570	4,898	29.6
生活関連サービス業、娯楽業	228,296	126,747	55.5	215,758	124,090	57.5	12,538	2,657	21.2
教育、学習支援業	486,832	347,449	71.4	379,331	272,085	71.7	107,501	75,364	70.1
医療、福祉	406,702	271,371	66.7	350,801	226,858	64.7	55,901	44,513	79.6
複合サービス事業	406,217	193,195	47.6	320,918	167,513	52.2	85,299	25,682	30.1
サービス業(他に分類されないもの)	268,725	113,436	42.2	230,900	105,576	45.7	37,825	7,860	20.8

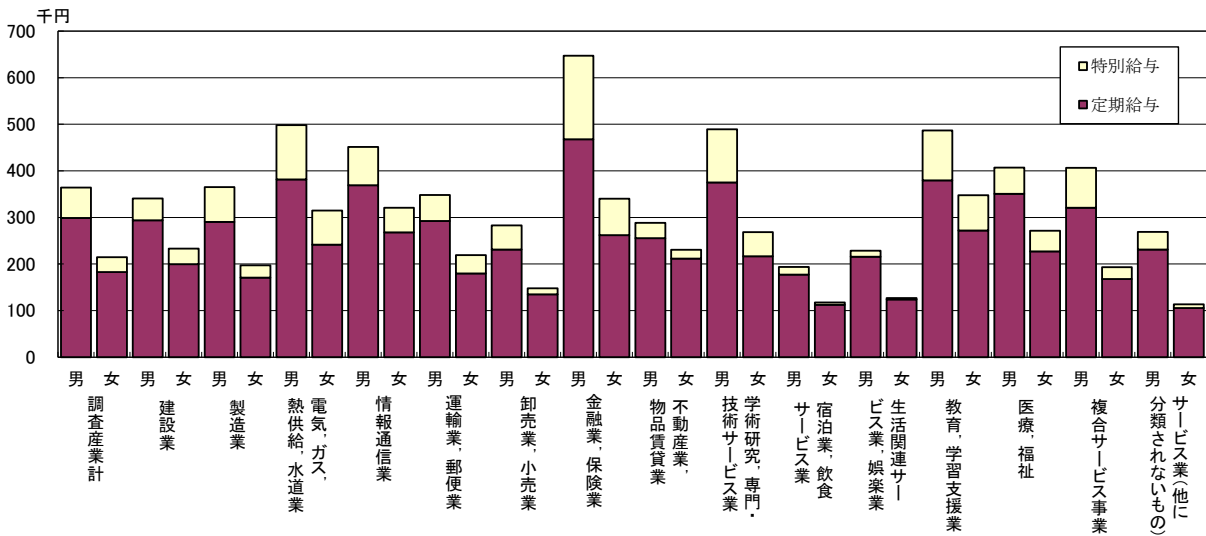
表Ⅲ-5 産業別・男女別給与(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	455,508	257,055	56.4	361,194	213,995	59.2	94,314	43,060	45.7
鉱業	549,086	413,649	75.3	412,699	309,068	74.9	136,387	104,581	76.7
建設業	540,396	352,290	65.2	416,332	271,305	65.2	124,064	80,985	65.3
製造業	477,433	254,474	53.3	371,122	210,013	56.6	106,311	44,461	41.8
電気、ガス、熱供給、水道業	631,846	449,707	71.2	487,007	343,917	70.6	144,839	105,790	73.0
情報通信業	562,329	388,961	69.2	429,629	306,076	71.2	132,700	82,885	62.5
運輸業、郵便業	393,558	225,743	57.4	330,918	197,424	59.7	62,640	28,319	45.2
卸売業、小売業	475,538	208,141	43.8	367,039	175,850	47.9	108,499	32,291	29.8
金融業、保険業	731,524	359,528	49.1	534,633	279,282	52.2	196,891	80,246	40.8
不動産業、物品賃貸業	488,716	292,075	59.8	379,458	235,650	62.1	109,258	56,425	51.6
学術研究、専門・技術サービス業	591,562	376,891	63.7	450,550	296,885	65.9	141,012	80,006	56.7
宿泊業、飲食サービス業	185,908	107,111	57.6	172,272	102,001	59.2	13,636	5,110	37.5
生活関連サービス業、娯楽業	289,803	158,639	54.7	260,723	146,832	56.3	29,080	11,807	40.6
教育、学習支援業	495,528	362,520	73.2	380,669	281,500	73.9	114,859	81,020	70.5
医療、福祉	446,072	306,271	68.7	378,419	254,440	67.2	67,653	51,831	76.6
複合サービス事業	425,478	229,681	54.0	336,912	191,579	56.9	88,566	38,102	43.0
サービス業(他に分類されないもの)	305,709	182,250	59.6	263,504	166,253	63.1	42,205	15,997	37.9

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-3 産業別・男女別給与の比較（事業所規模30人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模30人以上）

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円		円					
平成25年	341,825	451,375	197,196	237,446	75.7	83.0	57.7	52.6
平成26年	335,016	460,295	195,798	241,864	72.8	81.0	58.4	52.5
平成27年	353,357	452,770	203,486	238,943	78.0	85.2	57.6	52.8
平成28年	357,994	457,233	203,579	243,001	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	356,938	458,963	205,139	246,238	77.8	83.3	57.5	53.7
平成30年	338,522	466,005	201,328	250,804	72.6	80.3	59.5	53.8
令和元年	349,131	464,820	200,715	252,706	75.1	79.4	57.5	54.4
令和2年	341,342	452,936	204,555	252,970	75.4	80.9	59.9	55.9
令和3年	364,299	455,508	214,484	257,055	80.0	83.4	58.9	56.4

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では148.8時間、前年より2.4時間増で、前年比1.6%増となり、全国の142.4時間より6.4時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が190.6時間と最も長かったほか、次いで建設業が172.3時間、製造業が163.9時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が106.3時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が129.6時間、サービス業(他に分類されないもの)が130.9時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より30.6時間、宿泊業、飲食サー

ビス業が全国より 18.1 時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より 10.3 時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 138.2 時間、前年より 1.9 時間増で、前年比 1.4%増となり、全国の 130.8 時間より 7.4 時間長かった。

産業別では、運輸業, 郵便業が 155.8 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 155.4 時間、不動産業, 物品賃貸業が 151.1 時間と長かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 102.3 時間と最も短かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 122.9 時間、教育, 学習支援業が 124.7 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、生活関連サービス業, 娯楽業が全国より 21.2 時間、不動産業, 物品賃貸業が全国より 19.3 時間、それぞれ長かった。また、金融業, 保険業が全国より 2.9 時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 10.6 時間、前年より 0.5 時間増で、前年比 4.1%増となり、全国の 11.6 時間より 1.0 時間短かった。

産業別では、運輸業, 郵便業が 34.8 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 16.9 時間、製造業が 16.0 時間と長かった。

また、生活関連サービス業, 娯楽業が 1.0 時間と最も短かったほか、次いで不動産業, 物品賃貸業が 2.9 時間、医療, 福祉が 3.2 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業, 郵便業が全国より 13.2 時間、複合サービス事業が全国より 3.8 時間、それぞれ長かった。また、不動産業, 物品賃貸業が全国より 9.6 時間短かった。

表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成25年	153.8	149.3	144.1	136.9	9.7	12.4	4.5	7.2	△ 2.7
平成26年	154.7	149.1	144.0	136.3	10.7	12.8	5.6	7.7	△ 2.1
平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0
平成28年	157.1	148.5	142.5	135.8	14.6	12.7	8.6	6.7	1.9
平成29年	159.6	148.4	143.6	135.7	16.0	12.7	11.2	7.9	3.3
平成30年	156.7	147.4	144.1	134.9	12.6	12.5	9.3	9.2	0.1
令和元年	152.2	144.4	140.1	132.0	12.1	12.4	7.8	8.1	△ 0.3
令和2年	146.4	140.4	136.3	129.6	10.1	10.8	6.0	6.7	△ 0.7
令和3年	148.8	142.4	138.2	130.8	10.6	11.6	6.4	7.4	△ 1.0

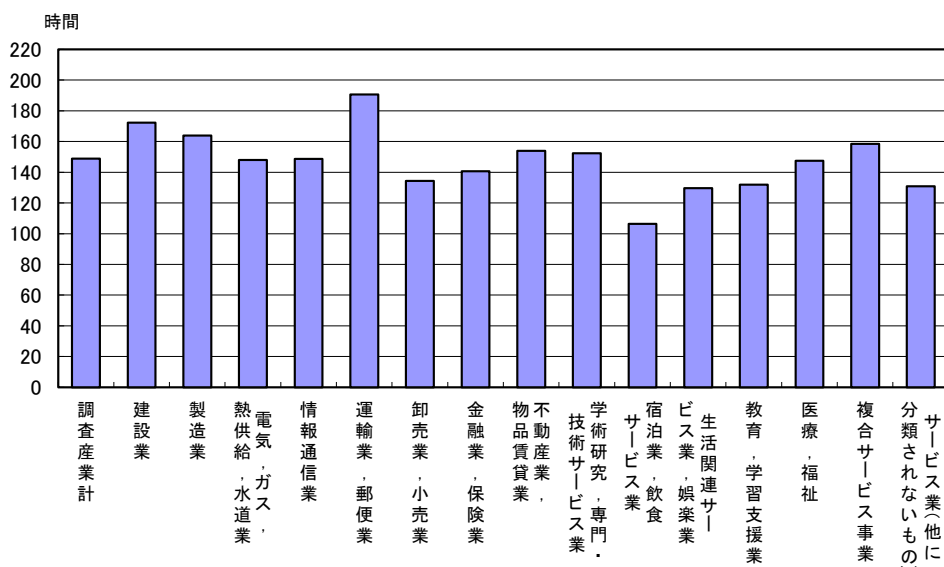
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調 査 産 業 計	148.8	142.4	6.4	138.2	130.8	7.4	10.6	11.6	△ 1.0
建 設 業	172.3	169.3	3.0	155.4	149.6	5.8	16.9	19.7	△ 2.8
製 造 業	163.9	159.0	4.9	147.9	143.7	4.2	16.0	15.3	0.7
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	147.9	156.3	△ 8.4	140.2	140.1	0.1	7.7	16.2	△ 8.5
情 報 通 信 業	148.7	159.0	△ 10.3	139.7	142.5	△ 2.8	9.0	16.5	△ 7.5
運 輸 業 , 郵 便 業	190.6	160.0	30.6	155.8	138.4	17.4	34.8	21.6	13.2
卸 売 業 , 小 売 業	134.3	134.7	△ 0.4	128.0	126.8	1.2	6.3	7.9	△ 1.6
金 融 業 , 保 険 業	140.7	147.4	△ 6.7	130.2	133.1	△ 2.9	10.5	14.3	△ 3.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	154.0	144.3	9.7	151.1	131.8	19.3	2.9	12.5	△ 9.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	152.3	156.0	△ 3.7	142.3	140.6	1.7	10.0	15.4	△ 5.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	106.3	88.2	18.1	102.3	84.1	18.2	4.0	4.1	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	129.6	113.2	16.4	128.6	107.4	21.2	1.0	5.8	△ 4.8
教 育 , 学 習 支 援 業	131.9	126.9	5.0	124.7	116.4	8.3	7.2	10.5	△ 3.3
医 療 , 福 祉	147.5	139.1	8.4	144.3	133.6	10.7	3.2	5.5	△ 2.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.5	149.8	8.7	143.2	138.3	4.9	15.3	11.5	3.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	130.9	133.9	△ 3.0	122.9	123.9	△ 1.0	8.0	10.0	△ 2.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているに注意する。

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較 (事業所規模 30 人以上：青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.6日で、前年(19.7日)より0.1日減となり、全国の18.0日より1.6日多かった。

産業別では、建設業が21.2日(全国19.9日)と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業が20.7日(全国18.8日)、卸売業、小売業が20.3日(全国18.2日)と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が16.2日(全国13.8日)と最も少なかったほか、

次いで教育、学習支援業が17.1日（全国16.4日）、金融業、保険業が18.4日（全国18.3日）と少なかった。

表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全国	青森-全国
	日	日	日
平成25年	20.1	18.9	1.2
平成26年	20.2	18.9	1.3
平成27年	20.2	18.8	1.4
平成28年	20.1	18.8	1.3
平成29年	20.3	18.7	1.6
平成30年	20.3	18.6	1.7
令和元年	20.1	18.2	1.9
令和2年	19.7	17.9	1.8
令和3年	19.6	18.0	1.6

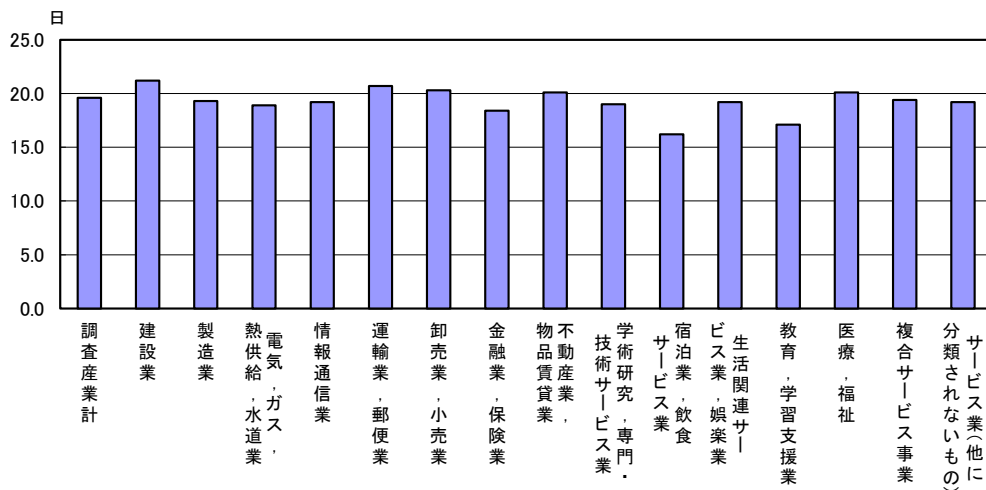
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
	日	日	日	日
調査産業計	19.6	△0.1	18.0	0.1
建設業	21.2	0.2	19.9	0.1
製造業	19.3	0.2	18.8	0.2
電気、ガス、熱供給、水道業	18.9	0.6	18.6	0.2
情報通信業	19.2	0.9	18.7	0.1
運輸業、郵便業	20.7	△0.1	18.8	0.0
卸売業、小売業	20.3	△0.7	18.2	0.0
金融業、保険業	18.4	0.1	18.3	0.1
不動産業、物品賃貸業	20.1	0.5	18.4	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.0	0.3	18.5	0.1
宿泊業、飲食サービス業	16.2	△0.9	13.8	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	△0.2	15.9	0.8
教育、学習支援業	17.1	△0.1	16.4	0.3
医療、福祉	20.1	△0.2	18.2	0.0
複合サービス事業	19.4	△0.1	19.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	19.2	0.2	17.6	0.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が163.1時間で前年(162.1時間)より1.0時間増となり、女性が135.5時間で前年(132.1時間)より3.4時間増となった。男性比は83.1となり、前年(81.5)より1.6ポイント増となった(全国は男性比81.5で前年(81.6)より0.1ポイント減)。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が198.8時間で最も長かったほか、次い

で建設業が175.1時間、製造業が171.6時間と長かった。女性は、不動産業、物品賃貸業が159.4時間（男性比107.4、全国87.5）で最も長かったほか、次いで運輸業、郵便業が157.1時間（男性比79.0、全国73.7）、製造業が153.2時間（男性比89.3、全国87.3）と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が124.5時間で最も短かったほか、次いで教育、学習支援業が130.3時間、医療、福祉が147.8時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が98.1時間（男性比78.8、全国80.7）と最も短かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が107.8時間（男性比68.5、全国78.4）、生活関連サービス業、娯楽業が116.6時間（男性比76.8、全国76.2）と短かった。

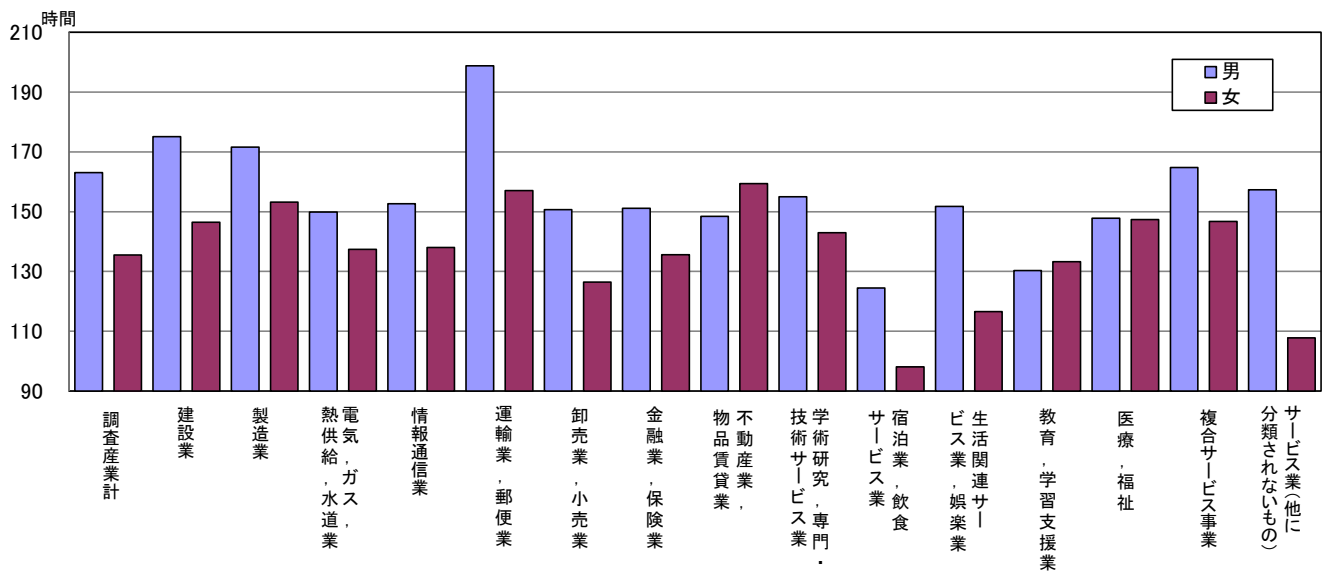
男性比が最も大きい産業は、不動産業、物品賃貸業が107.4（全国87.5）で、次いで教育、学習支援業が102.3（全国91.7）、医療、福祉が99.7（全国97.2）となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業（他に分類されないもの）が68.5（全国78.4）で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が76.8（全国76.2）、宿泊業、飲食サービス業が78.8（全国80.7）となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	時間	時間		時間	時間	
調 査 産 業 計	163.1	135.5	83.1	154.9	126.3	81.5
建 設 業	175.1	146.5	83.7	172.7	151.3	87.6
製 造 業	171.6	153.2	89.3	164.7	143.8	87.3
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	149.9	137.4	91.7	158.3	142.9	90.3
情 報 通 信 業	152.7	138.0	90.4	163.2	147.7	90.5
運 輸 業 , 郵 便 業	198.8	157.1	79.0	170.5	125.6	73.7
卸 売 業 , 小 売 業	150.7	126.4	83.9	152.0	118.5	78.0
金 融 業 , 保 険 業	151.1	135.6	89.7	160.8	136.9	85.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	148.4	159.4	107.4	151.6	132.6	87.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	155.0	143.0	92.3	160.7	143.5	89.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	124.5	98.1	78.8	100.2	80.9	80.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	151.8	116.6	76.8	130.5	99.5	76.2
教 育 , 学 習 支 援 業	130.3	133.3	102.3	131.9	121.0	91.7
医 療 , 福 祉	147.8	147.4	99.7	141.9	137.9	97.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	164.8	146.7	89.0	157.7	130.5	82.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	157.3	107.8	68.5	149.2	116.9	78.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-6 産業別・男女別の総実労働時間比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では 208,752 人（男 99,862 人、女 108,891 人）で、前年(207,820 人)より 932 人増、前年比 0.4%増（全国は 0.2%減）となった。

産業別では、医療、福祉が 45,766 人（全産業に占める割合 21.9%、全国 16.1%）と最も多かったほか、次いで製造業が 34,892 人（同 16.7%、全国 20.3%）、卸売業、小売業が 32,923 人（同 15.8%、全国 14.1%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が 244 人（同 0.1%、全国 1.2%）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 2,302 人（同 1.1%、全国 0.6%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が 90.4%（全国 84.2%）で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 83.8%（全国 86.5%）、運輸業、郵便業が 80.4%（全国 76.8%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が 73.2%（全国 70.9%）で、次いで宿泊業、飲食サービス業が 68.6%（全国 62.0%）、卸売業、小売業が 67.7%（全国 51.5%）と高かった。

表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 青森県

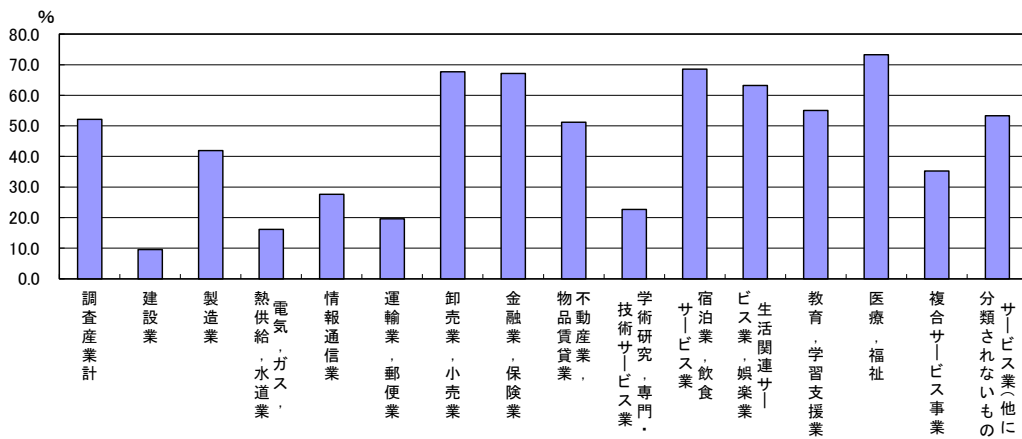
区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	208,752	99,862	108,891	100.0	100.0	100.0	47.8	52.2
建 設 業	11,875	10,736	1,138	5.7	10.8	1.0	90.4	9.6
製 造 業	34,892	20,272	14,622	16.7	20.3	13.4	58.1	41.9
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	2,302	1,929	371	1.1	1.9	0.3	83.8	16.1
情 報 通 信 業	3,499	2,534	966	1.7	2.5	0.9	72.4	27.6
運 輸 業 , 郵 便 業	16,882	13,571	3,311	8.1	13.6	3.0	80.4	19.6
卸 売 業 , 小 売 業	32,923	10,646	22,278	15.8	10.7	20.5	32.3	67.7
金 融 業 , 保 険 業	5,873	1,930	3,942	2.8	1.9	3.6	32.9	67.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	244	119	125	0.1	0.1	0.1	48.8	51.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,227	4,041	1,186	2.5	4.0	1.1	77.3	22.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,792	2,133	4,659	3.3	2.1	4.3	31.4	68.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5,045	1,857	3,188	2.4	1.9	2.9	36.8	63.2
教 育 , 学 習 支 援 業	13,403	6,025	7,378	6.4	6.0	6.8	45.0	55.0
医 療 , 福 祉	45,766	12,242	33,523	21.9	12.3	30.8	26.7	73.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,872	1,861	1,012	1.4	1.9	0.9	64.8	35.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,960	9,782	11,178	10.0	9.8	10.3	46.7	53.3

表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

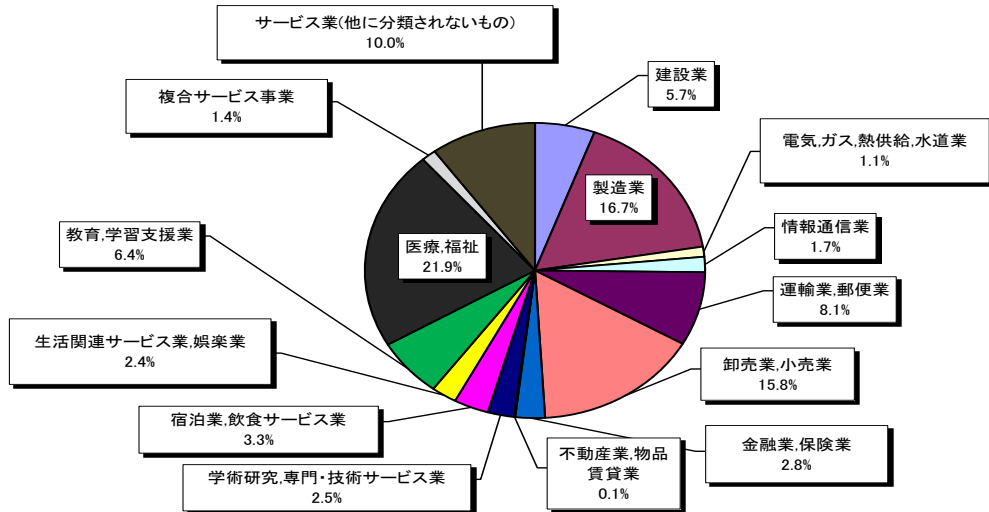
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	29,547	16,588	12,959	100.0	100.0	100.0	56.1	43.9
鉱 業	6	5	1	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
建 設 業	1,042	877	164	3.5	5.3	1.3	84.2	15.7
製 造 業	5,995	4,356	1,638	20.3	26.3	12.6	72.7	27.3
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	192	166	26	0.6	1.0	0.2	86.5	13.5
情 報 通 信 業	1,263	913	350	4.3	5.5	2.7	72.3	27.7
運 輸 業 , 郵 便 業	2,245	1,724	522	7.6	10.4	4.0	76.8	23.3
卸 売 業 , 小 売 業	4,161	2,017	2,144	14.1	12.2	16.5	48.5	51.5
金 融 業 , 保 険 業	805	356	448	2.7	2.1	3.5	44.2	55.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	343	211	132	1.2	1.3	1.0	61.5	38.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	884	645	238	3.0	3.9	1.8	73.0	26.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,507	571	935	5.1	3.4	7.2	37.9	62.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	736	325	411	2.5	2.0	3.2	44.2	55.8
教 育 , 学 習 支 援 業	2,225	1,205	1,020	7.5	7.3	7.9	54.2	45.8
医 療 , 福 祉	4,750	1,383	3,368	16.1	8.3	26.0	29.1	70.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	278	196	82	0.9	1.2	0.6	70.5	29.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,117	1,638	1,478	10.5	9.9	11.4	52.6	47.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

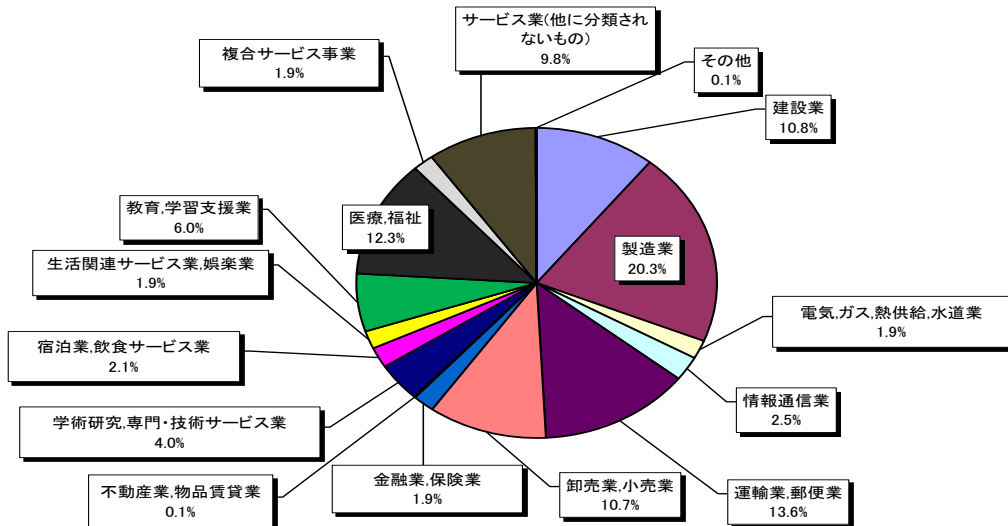
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模30人以上:青森県)



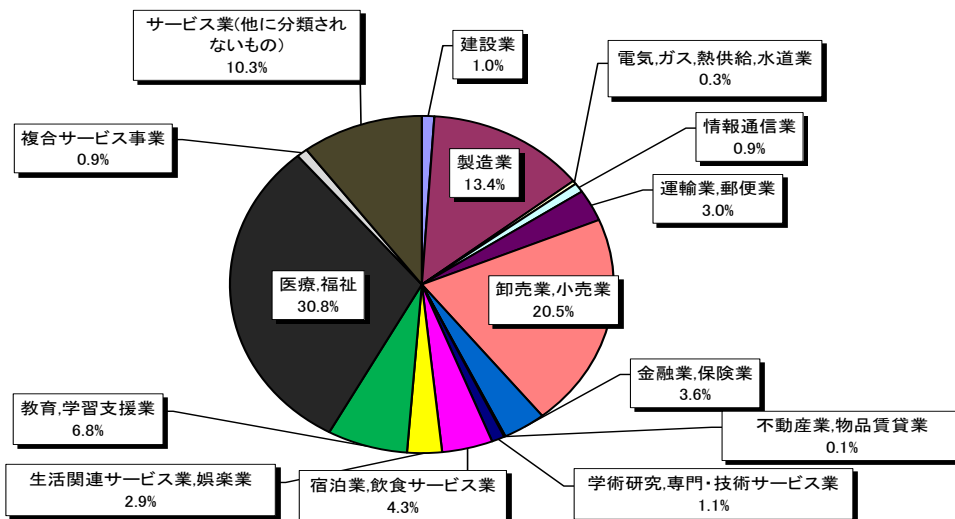
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.54%（全国1.74%）で、前年（1.83%）より0.29ポイント減、離職率は1.66%（全国1.78%）で、前年（1.81%）より0.15ポイント減となり、入職率が離職率を0.12ポイント下回った。

産業別にみると、入職率では、教育、学習支援業が3.95%（全国2.92%）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が3.74%（全国3.13%）、複合サービス事業が2.76%（全国1.34%）と高かった。離職率では、教育、学習支援業が3.94%（全国2.85%）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が3.50%（全国3.48%）、生活関連サービス業、娯楽業が2.54%（全国2.73%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、複合サービス事業が0.33ポイント（全国は離職率が入職率を0.28ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が0.24ポイント（全国は離職率が入職率を0.35ポイント上回る）、建設業が0.14ポイント（全国は0.03ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が1.86ポイント（全国は0.34ポイント）と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が0.67ポイント（全国は0.02ポイント）、情報通信業が0.6ポイント（全国は0.02ポイント）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.06%と最も高く、1月が0.9%と最も低くなっており、離職率では4月が3.98%と最も高く、2月が0.87%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、9月の0.68ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、10月の0.66ポイントが最も高かった。

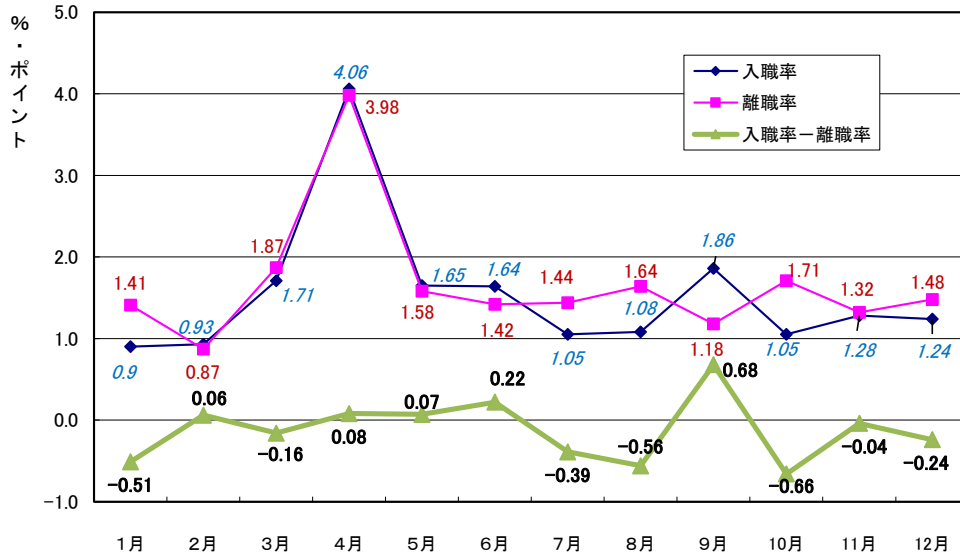
表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
調 査 産 業 計	1.54	1.74	1.66	1.78	△ 0.12	△ 0.04
建 設 業	1.26	1.10	1.12	1.07	0.14	0.03
製 造 業	0.81	0.93	0.99	1.07	△ 0.18	△ 0.14
電 気、ガ ス、熱 供給、水 道業	1.56	1.13	1.49	1.34	0.07	△ 0.21
情 報 通 信 業	0.41	1.43	1.01	1.45	△ 0.60	△ 0.02
運 輸 業、郵 便 業	1.45	1.32	1.72	1.47	△ 0.27	△ 0.15
卸 売 業、小 売 業	1.25	1.60	1.29	1.65	△ 0.04	△ 0.05
金 融 業、保 険 業	1.10	1.75	1.77	1.77	△ 0.67	△ 0.02
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1.05	1.60	1.48	1.50	△ 0.43	0.10
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.55	1.31	1.70	1.39	△ 0.15	△ 0.08
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3.74	3.13	3.50	3.48	0.24	△ 0.35
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	0.68	2.39	2.54	2.73	△ 1.86	△ 0.34
教 育、学 習 支 援 業	3.95	2.92	3.94	2.85	0.01	0.07
医 療、福 祉	1.31	1.56	1.35	1.47	△ 0.04	0.09
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2.76	1.34	2.43	1.62	0.33	△ 0.28
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.10	2.99	2.01	2.82	0.09	0.17

注) ①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.6%で、前年(25.6%)より1.0ポイント増(全国は25.05%、前年(25.28%)より0.23ポイント減)となった。

産業別では、卸売業、小売業が65.2%(全国40.08%)と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が65.1%(全国72.45%)、生活関連サービス業、娯楽業が42.8%(全国48.98%)と高かった。

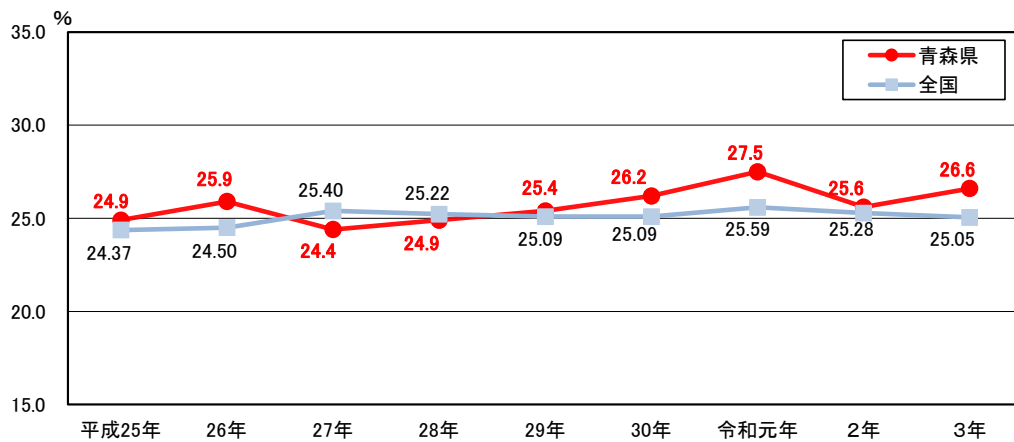
また、建設業が3.0%(全国2.74%)と最も低かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が3.9%(全国7.28%)、情報通信業が6.0%(全国4.53%)と低かった。

表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	26.6	1.0	25.05	△ 0.23
建設業	3.0	1.1	2.74	△ 0.30
製造業	14.2	2.3	10.55	△ 0.08
電気、ガス、熱供給、水道業	7.9	1.6	3.53	△ 0.14
情報通信業	6.0	△ 2.4	4.53	0.11
運輸業、郵便業	13.5	4.8	17.53	△ 1.04
卸売業、小売業	65.2	2.2	40.08	△ 1.99
金融業、保険業	7.8	0.2	11.07	0.26
不動産業、物品賃貸業	13.8	-	21.56	△ 0.70
学術研究、専門・技術サービス業	3.9	△ 6.8	7.28	△ 0.49
宿泊業、飲食サービス業	65.1	2.9	72.45	1.04
生活関連サービス業、娯楽業	42.8	3.1	48.98	△ 1.27
教育、学習支援業	22.6	△ 1.4	27.98	△ 0.32
医療、福祉	14.8	△ 0.5	25.86	1.63
複合サービス事業	9.2	1.5	19.77	△ 1.52
サービス業(他に分類されないもの)	42.0	1.7	33.02	△ 0.60

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模30人以上)

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
青森県	一般労働者	円 348,928	円 285,634	円 63,294	日 20.1	時間 164.7	時間 151.9	時間 12.8	人 153,194
	パートタイム労働者	円 113,240	円 107,559	円 5,681	日 18.1	時間 104.8	時間 100.3	時間 4.5	人 55,558
全国	一般労働者	円 454,208	円 359,639	円 94,569	日 19.2	時間 161.4	時間 146.8	時間 14.6	千人 22,147
	パートタイム労働者	円 112,012	円 108,180	円 3,832	日 14.5	時間 85.2	時間 82.6	時間 2.6	千人 7,401

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。